

II 農業と地域経済・社会の将来像

1. 水田農業の将来像

- わが国水田農業の将来像は、地域の基礎単位である集落（概ね 20～30ha 規模）ごとに1つの「担い手経営体」をつくり、集落でまとまりのある作付拡大と複合経営で効率的な営農が持続する日本型の土地利用型農業。
- ベテラン農家、兼業農家や定年帰農の農家などは、「担い手経営体」を支え、農村集落全体の営農やコミュニティを維持する役割を発揮する農村の多様な担い手として位置付ける。

(1) 1集落1「担い手経営体」を基本とした日本型の土地利用型農業の確立

- 75歳以上の基幹的農業従事者が、10年前と比較して約2倍の59万人となるなど急速に高齢化が進展しており、今後も更なる高齢化と離農農地の発生が予想されている。
- わが国水田農業は、零細・分散錯圃に基づく小規模兼業農家中心の生産構造であるなかで、高齢化にともなう離農農地も含め、農地を可能な限り集約することで、「農業で十分な所得水準が確保できる担い手経営体」（以下、「担い手経営体」）を育成することが必要である。
- 国土が狭く中山間地域が多いわが国は、米国など大陸型農業のような数百・数千 ha 規模の大規模経営は不可能である。農作業時間や農業機械の能力、水利、集落規模等をふまえ、1経営体あたり 20～30ha の耕作面積が最も適正かつ効率的な経営規模と考えられる。
- したがって、わが国水田農業の将来像は、1集落を1営農単位として、「担い手経営体（専業農家中心、法人経営、集落営農）」のもとで、まとまりのある作付拡大と複合経営で効率的な営農持続するわが国の集落の実態をふまえた日本型の土地利用型農業である。
- 「担い手経営体」は、地域農業をリードし、所得水準を確保するとともに、今後想定される農地の受け皿としての機能を有するなど、次世代にわたり地域の農業を持続的発展させる役割を担う。

(2) ベテラン農家、兼業農家、定年帰農者など集落全体での役割発揮

- ベテラン農家、兼業農家、定年帰農の農家などは、農業生産においても重要な役割を果たしているとともに、集落における農道・水路等の管理や農村コミュニティの維持を図る上でも重要な役割を果たしている。担い手経営体に対して農地を集積したとしても、この役割に変わりはない。
- こうしたことから、集落全体で「担い手経営体」を育成しつつ、ベテラン農家、兼業農家や定年帰農の農家などは、自ら農業経営を行いつつも、農村集落全体の営農やコミュニティを維持する農村の多様な担い手として、その役割を発揮することが必要である。

【めざすべき水田農業の将来像イメージ】



《現在の水田農業の担い手イメージ》

《目指すべき水田農業の担い手イメージ》

販売農家:約138万戸
 うち主業農家:約25万戸
 うち準主業農家:約37万戸
 うち副業的農家:約76万戸
 農業就業人口:約228万人
 水田のある農業集落:約10万
 集落営農数:約1.3万



担い手経営体数:10~20万(専業農家中心、集落営農、法人)
 担い手経営体における主たる従事者:約30~40万人
 担い手経営体に参加または支える農業者等:約170~200万人

(3) 中山間地域の将来像

- 中山間地域の水田農業の将来像は、1集落（10～20ha）1「担い手経営体」を基本に、集落営農・複合経営による営農形態が中心となった姿。

① 中山間地域の役割

- わが国の国土条件は、国土の70%以上が中山間地域である。中山間地域は、総人口の約15%が居住する場として、耕地面積、農家戸数、農家人口および農業粗生産額で全国の約4割を占めるなど農林業生産の場として、さらに国土・環境の保全等の面で重要かつ多様な役割を果たしている。
また、平場の水確保・管理のためには、中山間地域の維持と水管理が不可欠である。

② 中山間地域の水田農業の将来像

- 中山間地域の水田農業の将来像は、1集落（10～20ha）1「担い手経営体」を基本とするが、平場と比較して、高齢化が進展しており、小規模・分散錯圃の状態が多いことから、担い手の営農形態は、生産格差の是正や集落における水管理等の共同作業のために直接支払い等の支援を前提に、集落営農・複合経営が中心となった姿である。

③ 中山間地域の将来像

- 中山間地域においては、農業所得の減少に加え、兼業機会の減少等により世帯所得が減少していることから、農業・農村に存在する豊富な資源と他産業の持つ革新的技術との融合等により、中山間地域の地域経済・社会を活性化させる新産業の創出や、地域の伝統文化や歴史的産業など知的財産による高付加価値型の食品産業、グリーンツーリズムなどの事業の開発、研究開発機関の設置等の取り組みを、関係機関と連携しつつ進めていくことが必要である。
- また、近年、有害鳥獣による被害が深刻化し、営農意欲減退、集落からの離脱のきっかけとなっていることをふまえ、鳥獣害を受けにくい環境づくりを行う必要がある。

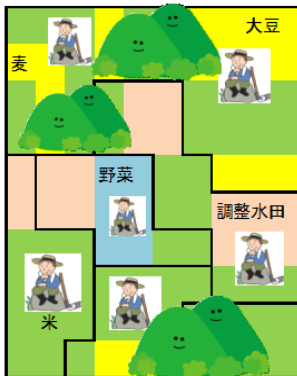
【中山間地域農業の将来像イメージ】

現状

目指すべき将来像

＜現在の集落イメージ＞

零細・分散錯画

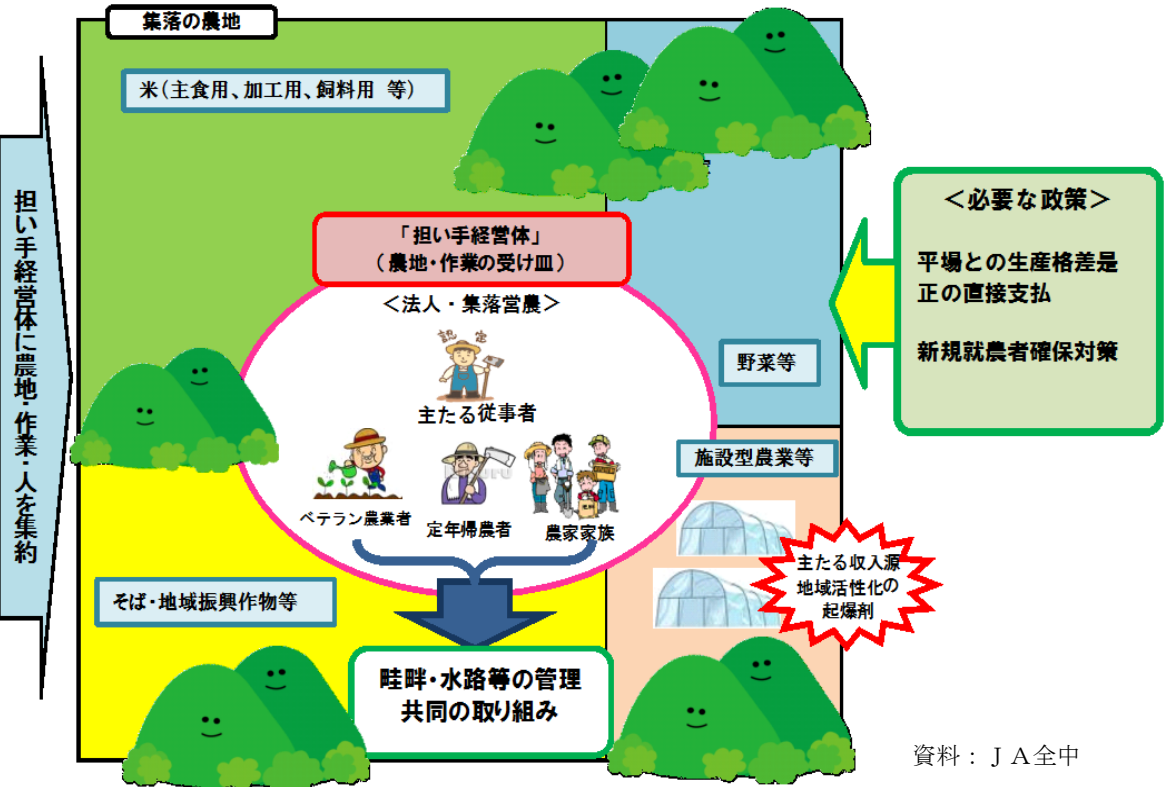


＜中山間の1集落あたり平均の現状イメージ＞

耕地面積: 22ha
うち水田: 13ha
農家数: 約20戸
うち水田関連農家: 約10戸
うち主業農家: 約1戸
水田関連就業者: 約20人

＜中山間地域農業の将来像・営農形態イメージ＞

1集落(10~20ha程度)で
法人・集落営農中心の「担い手経営体」による
複合経営を基本としたまとまりある取り組み



資料：JA全中

2. 地域経済・社会の将来像

- わが国の地域経済・社会の将来像は、行政をはじめとした地域の関係者が一体となって、多様な担い手が農業を支え、多様な住民が地域を協同で支えあうなか、地域住民の生活に必須な、生活物資の供給、教育・文化、保健・医療・福祉などの諸施設・サービス（いわゆる“ライフライン”）が維持・確保されており、誰もが心豊かに安心して暮らすことができる地域経済・社会の姿。
- 都市的地域の農業の将来像は、営農を継続することによって実現される多面的機能の発揮を通じて、都市農地が“価値ある場”として認識・共感され、地域住民の支援・参画が得られる姿。

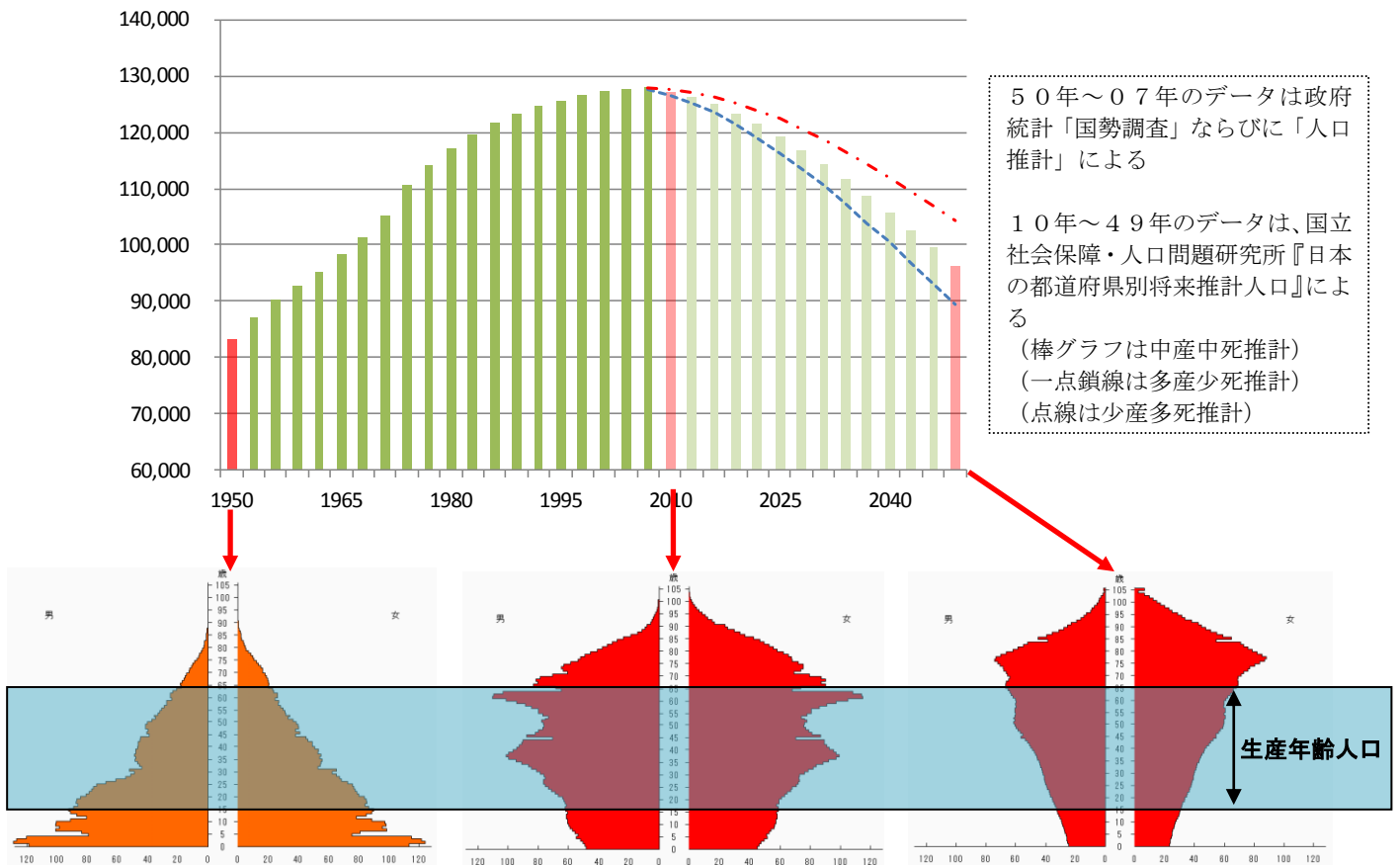
(1) “ライフライン”が維持・確保された地域経済・社会

- 東日本大震災を契機に、「身近な暮らしを守ること」や助けあい等を通じた人との「つながり」「絆」の有難さ、大切さが再認識されているなど、地域コミュニティを維持・確保していく重要性が高まっている。
- また、農村部では人口減少や地方財政の弱体化等を背景に、学校・医療機関の閉鎖、バスなど公共交通機関の廃止や小売店の撤退、さらには都市部も含めて家族との“きずな”や地域との“つながり”の希薄化による無縁社会化など、暮らしの安心・安全に対する不安が増大している。
- このため、わが国地域経済・社会の将来像は、誰もが心豊かに安心して暮らしていくため、行政をはじめとした地域の関係者が一体となって、多様な担い手が農業を、多様な住民が地域を“協同”で支えあうことを基本に、農業・商業・工業など地域の産業振興に加え、地域住民の生活に必須な物資の供給、教育・文化、保健・医療・福祉などの諸施設・サービス（いわゆる“ライフライン”）が維持・確保された姿である。

(2) 営農の継続を通じて多面的機能を発揮する都市的地域の農業

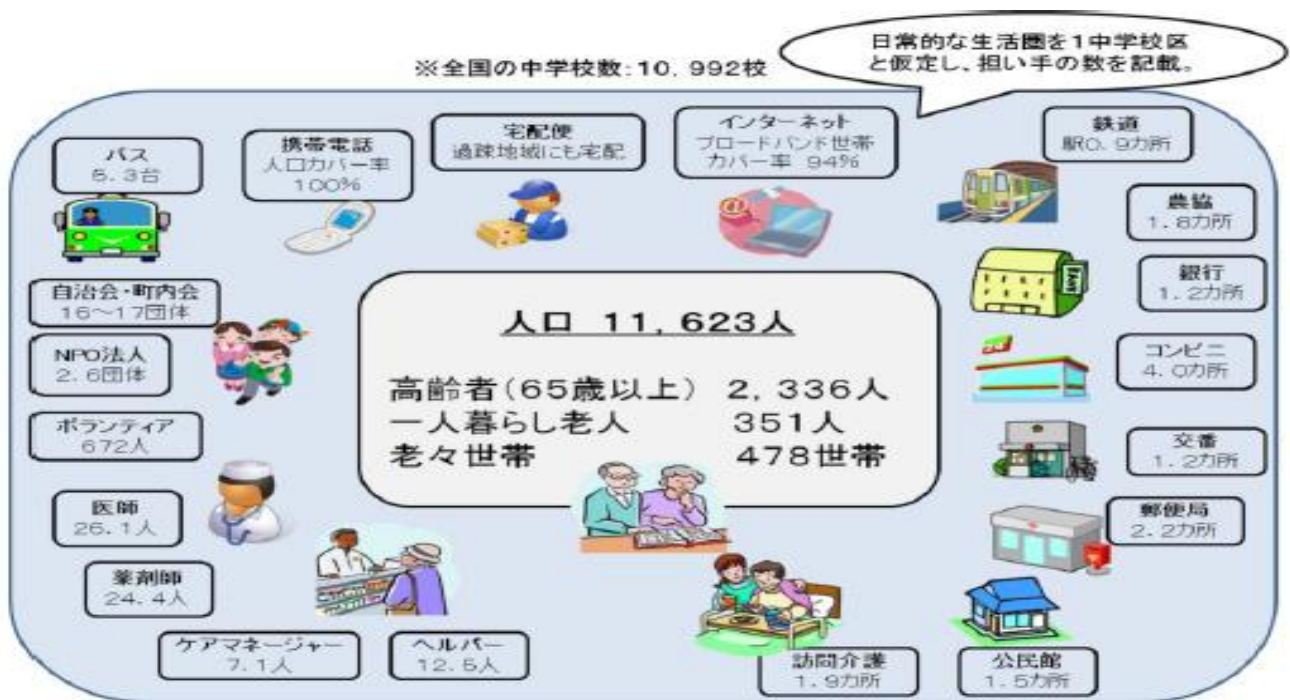
- 都市的地域の農業については、地域住民へ新鮮な農産物を供給する生産基盤としての重要な役割を有していることについて、明確な位置付けが行われる必要がある。
- その上で、営農を継続することによって実現される環境保全・防災機能、食農教育・レクリエーション機能といった多面的機能の発揮を通じて、都市農地が多様な価値が集合する“価値ある場”として認識・共感され、都市農業の振興に地域住民の支援・参画が得られる姿が将来像である。

【国内人口の推移（1950年～2049年）】



資料：国立社会保障・人口問題研究所

【代表的な地域インフラの担い手イメージ図】



資料：経済産業省「地域生活を支える流通のあり方研究会報告書」（平成22年5月）